

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	237,595	261,707	504,085
経常利益 (百万円)	7,152	7,496	14,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,395	5,007	11,412
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,589	6,132	10,762
純資産額 (百万円)	110,254	132,281	128,213
総資産額 (百万円)	246,238	275,606	266,738
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.29	80.07	206.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.12	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	47.0	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,872	34,474	28,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	1,517	1,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,048	21,225	43,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,568	14,343	28,758

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.32	38.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付とESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 第4期第2四半期連結累計期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響により生産活動や輸出が一時的に減少したものの、底堅い海外経済や堅調な設備投資需要を背景に持ち直しが見られました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復する等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化等を背景に鈍化傾向となり、通信インフラ市場は、国内の通信キャリア投資抑制が継続したことにより低調に推移しました。コンピュータ市場は、AIやフィンテック等の普及に伴いデータ量が増加していることから、データセンター向けサーバー、ストレージシステムの拡大が継続し、車載市場は、減税効果剥落により中国需要が減速傾向となったものの、アジアを中心に新興国向けが好調に推移しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響による設備投資控えやスマートフォン需要の一巡化から、中国向けFA、産業用ロボット等の一部に減速が見られました。IT産業におきましては、IT投資全体が成長する中、EU一般データ保護規則（GDPR）等の法規制を始めとしたコンプライアンス対応の需要が拡大したことでセキュリティ市場は堅調な結果となり、また、パブリッククラウドサービスの利用拡大を受け、クラウド市場も大きく成長しました。

為替につきましては、前第2四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル＝111.20円、当第2四半期連結累計期間においては1ドル＝109.48円と円高に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、261,707百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は8,548百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益は外貨建債権債務の決済等により840百万円の為替差損が発生したことなどから7,496百万円（前年同四半期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,007百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、コンピュータ市場は中国のデータセンター向けにメモリ等が引き続き好調に推移しましたが、国内のサーバー、ストレージシステム向けのメモリビジネスが一部収束したことにより減少しました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの投資減少傾向が継続したものの、中国市場向けが堅調なことから同市場向けPLD、ASSP等はフラットに推移しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりや商権移管等によりアナログIC等が伸長し、産業機器市場は、米中貿易摩擦懸念による関連設備生産の減少影響があったものの、自動車や半導体製造装置向けに需要が拡大したことから、PLDやアナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は238,663百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は5,879百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

#### ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、官公庁向けビジネスのシステム更改需要の取り込みにより、セキュリティ関連商品に回復傾向が見られた他、ネットワーク帯域制御装置や無線LAN機器等のネットワーク関連商品が伸長したことで、堅調に推移しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティやクラウドセキュリティ等が成長し、また、GDPR対応に関わる商品の導入やモバイル、クラウド関連商品の継続利用が進んだことにより、大きく伸長しました。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、前第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績が当セグメントの業績に含まれております。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は23,099百万円（前年同四半期比56.9%増）、営業利益は2,592百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は275,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,868百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,364百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が14,068百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が11,568百万円、商品が9,599百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産のその他が526百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が23,594百万円減少したものの、短期借入金が21,073百万円、その他の流動負債が3,236百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,008百万円増加となりました。これは主に長期借入金が4,154百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,067百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が1,032百万円減少したものの、利益剰余金が2,966百万円、為替換算調整勘定が1,785百万円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の28,758百万円に比べ14,414百万円減少し、14,343百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34,474百万円の減少（前年同四半期は、11,872百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,532百万円があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,517百万円の減少（前年同四半期は、431百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,225百万円の増加（前年同四半期は、15,048百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期及び長期借入金の純増があったことによるものです。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,812,957	62,812,957	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	62,812,957	62,812,957	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	62,812	-	13,888	-	6,388

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	8,000	12.74
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	5,000	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,809	6.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,791	4.44
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	2,325	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,215	1.93
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,090	1.73
(有)ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山二丁目9-2	1,049	1.67
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	896	1.42
計	-	27,178	43.28

(注)1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,612千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,767千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,215千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	896千株

- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成30年5月21日及び平成30年7月25日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成30年5月16日及び平成30年7月20日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー (Dalton Investments LLC)	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ 市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、 スイート5050N (1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)	6,630	10.56

- 3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成30年8月22日付で大量保有報告書及び平成30年10月5日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成30年8月15日及び平成30年9月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	345	0.55
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	174	0.28
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,559	5.67
アセットマネジメントOneイン ターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	196	0.31
計	-	4,276	6.81

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,667,500	626,675	同上
単元未満株式	普通株式 127,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,812,957	-	-
総株主の議決権	-	626,675	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式229,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数2,292個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が25株及び14株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	18,100	229,200	247,300	0.39
計	-	18,100	229,200	247,300	0.39

- (注) 他人名義で所有している理由  
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	28,789	14,721
受取手形及び売掛金	99,653	111,221
商品	107,440	117,040
その他	13,674	14,928
貸倒引当金	132	121
流動資産合計	249,425	257,789
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,751	1,773
工具、器具及び備品(純額)	1,477	1,572
機械装置及び運搬具(純額)	53	119
土地	3,061	3,061
その他(純額)	462	418
有形固定資産合計	6,807	6,945
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,024	910
その他	1,797	1,737
無形固定資産合計	2,821	2,648
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,492	3,513
その他	4,342	4,868
貸倒引当金	150	159
投資その他の資産合計	7,684	8,222
固定資産合計	17,313	17,817
資産合計	266,738	275,606
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	37,070	13,475
短期借入金	51,658	72,731
未払法人税等	1,667	2,187
賞与引当金	3,714	3,278
役員賞与引当金	22	16
その他	31,061	34,298
流動負債合計	125,195	125,987
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,112	10,266
役員退職慰労引当金	534	545
退職給付に係る負債	5,111	4,966
その他	1,571	1,559
固定負債合計	13,329	17,338
負債合計	138,525	143,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,468	47,468
利益剰余金	61,322	64,288
自己株式	349	273
株主資本合計	122,329	125,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	145
繰延ヘッジ損益	355	676
為替換算調整勘定	2,819	4,605
退職給付に係る調整累計額	31	29
その他の包括利益累計額合計	3,279	4,044
非支配株主持分	2,603	2,865
純資産合計	128,213	132,281
負債純資産合計	266,738	275,606

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	237,595	261,707
売上原価	211,415	231,163
売上総利益	26,179	30,544
販売費及び一般管理費	1 19,378	1 21,995
営業利益	6,801	8,548
営業外収益		
受取利息	35	48
受取配当金	136	326
為替差益	450	-
その他	148	201
営業外収益合計	770	575
営業外費用		
支払利息	139	424
為替差損	-	840
債権譲渡損	235	328
その他	43	34
営業外費用合計	419	1,627
経常利益	7,152	7,496
特別利益		
投資有価証券売却益	87	38
その他	0	1
特別利益合計	87	39
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	17	1
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	20	4
税金等調整前四半期純利益	7,219	7,532
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,268
法人税等合計	1,755	2,268
四半期純利益	5,464	5,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,395	5,007

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,464	5,264
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	10
繰延ヘッジ損益	324	1,032
為替換算調整勘定	363	1,889
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	125	868
四半期包括利益	5,589	6,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,507	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	81	360

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,219	7,532
減価償却費	635	762
受取利息及び受取配当金	171	374
支払利息	139	424
為替差損益(は益)	304	1,094
売上債権の増減額(は増加)	14,825	9,340
たな卸資産の増減額(は増加)	7,632	7,252
仕入債務の増減額(は減少)	5,201	23,236
その他	431	377
小計	9,305	32,200
利息及び配当金の受取額	162	276
利息の支払額	137	416
法人税等の支払額	2,592	2,132
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,872</b>	<b>34,474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33	332
定期預金の払戻による収入	30	1
有価証券の取得による支出	200	200
有価証券の償還による収入	100	200
貸付けによる支出	171	304
貸付金の回収による収入	128	0
有形固定資産の取得による支出	322	610
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	272	227
投資有価証券の取得による支出	1,687	361
投資有価証券の売却による収入	1,535	400
投資有価証券の償還による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	221	-
その他	138	85
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431</b>	<b>1,517</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,192	19,843
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	1,677	500
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	127	60
配当金の支払額	964	2,035
非支配株主への配当金の支払額	90	96
その他	39	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,048</b>	<b>21,225</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,044	14,414
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	28,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,568	1 14,343

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び賞与	7,040 百万円	7,688 百万円
賞与引当金繰入額	2,811 "	3,278 "
退職給付費用	350 "	383 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	18,607 百万円	14,721 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38 "	377 "
現金及び現金同等物	18,568 百万円	14,343 百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	967	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,040	32.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	1,569	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	222,896	14,699	237,595	-	237,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	25	-	25
計	222,896	14,724	237,620	-	237,620
セグメント利益	5,125	1,671	6,797	-	6,797

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,797
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ネットワーク事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるマクニカネットワークス株式会社がNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDの株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,356百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,663	23,044	261,707	-	261,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55	55	-	55
計	238,663	23,099	261,762	-	261,762
セグメント利益	5,879	2,592	8,472	-	8,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,472
セグメント間取引消去	76
四半期連結損益計算書の営業利益	8,548

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円29銭	80円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,395	5,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,395	5,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,894	62,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円12銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

- (注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。  
 なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において300千株、当第2四半期連結累計期間において260千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第4期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,569百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野幸享	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。